

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 24 年 5 月 21 日
(契約責任者) 中日本高速道路株式会社 名古屋支社長 猪熊 康夫

記

1. 工事概要

- (1) 工 事 名 新東名高速道路 東上立入防止柵工事
(電子入札 (郵送入札) 対象案件)
- (2) 工事場所
自) 愛知県 豊川市東上町
至) 愛知県 豊川市東上町
- (3) 工事内容
土工が概成したことから、立入防止柵を新設する工事である。
- (4) 工事概算数量
立入防止柵新設 (H=2.5m)、約 1,300m
立入防止柵新設 (H=1.5m)、約 800m
- (5) 工 期 契約締結の翌日から 300 日間
- (6) 本工事は、すべての入札参加者から単価表の提出を求める工事である。
- (7) 本工事は、資料の提出、入札を電子入札システム又は郵送で行う対象工事であり、当社ホームページに掲載の電子入札 (郵送入札) 運用マニュアルを適用する。なお、電子入札によりがたいものは、電子入札 (郵送入札) 運用マニュアルに基づき契約責任者に届出を提出して郵送による紙入札方式によることができる。
- (8) 本工事は、入札時に、あらかじめ指定する簡易な評価項目に関する技術資料を求め、価格と価格以外の要素とを総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式 (簡易型) の適用工事である。

2. 競争参加資格

当該工事に係る競争に参加する者に必要な資格を有する者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、名古屋支社長による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。

- (1) 「中日本高速道路株式会社契約規則」(中日本高速道路株式会社規程第 25 号) 第 11 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 「平成 23・24 年度中日本高速道路株式会社工事競争参加資格者」のうち、「防護さく工事」に登録されている者 (会社更生法 (平成 14 年法律第 154 号) に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法 (平成 11 年法律第 225 号) に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、当社が別に定める手続に基づく工事競争参加資格の再認定を受けていること。以下同じ。) であること。
- (3) 会社更生法に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者 (記 2 (2) の再認定を受けた者を除く。) でないこと。
- (4) 施工実績

平成 14 年度以降に元請としてしゅん功した次の工事の施工実績を有すること。
ただし、施工実績が、中日本高速道路株式会社が発注し、しゅん功した工事 (旧

日本道路公団（以下「旧 J H」という。）が発注し、平成 1 4 年度以降にしゅん功した工事を含む）である場合にあっては、請負工事等成績評定要領第 3 条第 3 項に規定する評定表の評定点合計（以下「評定点合計」という。）が 65 点未満のもの並びに国、地方公共団体及び公共工事の入札契約の適正化の促進に関する法律（平成 12 年 11 月 27 日法律第 127 号）第 2 条第 1 項の政令で定める法人（以下、「他の機関」という。）が発注した工事である場合にあっては、工事成績評定が一定の点数未満であるために当該機関の競争入札において施工実績と認めていないものを除く。（特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が 20% 以上の場合のものに限る。異工種の特定建設共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。この場合、協定書の写しを技術評価資料に併せて提出すること。）

工種	求める施工実績
立入防止柵工事	道路において高さ 1.5m 以上の立入防止柵を 90m 以上新設又は取替を実施した工事

(5) 配置予定の技術者等

次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を当該工事に専任で配置できること。ただし、経験が中日本高速道路株式会社が発注し、しゅん功した工事（旧 J H が発注し、平成 1 4 年度以降にしゅん功した工事を含む）である場合にあっては、評定点合計が 65 点未満のもの並びに国、地方公共団体及び他の機関が発注した工事である場合にあっては、工事成績評定が一定の点数未満であるために当該機関の競争入札において経験として認めていないものを除く。

なお、専任を要する期間は、工事現場が稼動（準備工事を含む）している期間とする。

- ① 主任（監理）技術者は、入札参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的雇用関係とは、技術資料提出日以前に 3 ヶ月以上の雇用関係にあることをいう。
- ② 監理技術者にあっては、技術資料及び技術評価資料の提出時に監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有するものであること。
- ③ 主任（監理）技術者が、2 級土木施工管理技士又はこれと同等以上の国家資格を有する者であること。
- ④ 主任（監理）技術者は、平成 1 4 年度以降に元請としてしゅん功した次に掲げる施工実績を有すること。なお、主任（監理）技術者が施工実績を満足しない場合は、施工実績を満足する現場代理人を別に配置しなければならない。（特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が 20% 以上の場合のものに限る。異工種の特定建設共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。なお、現場代理人としての実績においては、この限りでない。）

工種	求める施工実績
立入防止柵工事	道路において立入防止柵を新設又は取替を実施した工事

(6) 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の日までの期間に、「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づき、「地域 1」において、資格登録停止を受けていないこと。

(7) 当該工種について、NEXCO 中日本での過去 2 年間（平成 21, 22 年度）における各年度の工事成績の平均点が 2 年連続で 65 点未満でないこと。ただし、各年度で実績がない場合は 65 点とする。

(8) 建設業法の許可に基づく本店・支店又は営業所を愛知県に有すること。

(9) 警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する建設業者またはこれに準ず

るものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3. 総合評価に関する事項

(1) 総合評価落札方式の仕組み

本工事の総合評価落札方式は、企業の施工実績及び配置予定技術者の経験などから付与する技術評価点と、入札書の価格により算定される価格評価点とを加算した総合評価点が最も高い者を落札者とする総合評価落札方式である。

その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札時の評価に関する基準については、技術資料作成要領による。

(2) 評価項目及び評価指標

ア) 企業の評価について

評価項目	評価指標
①工事成績 NEXCO（東・中・西）又は他の発注機関が発注した防護さく工事又は立入防止柵工事で、平成 19 年度以降にしゅん功した当該工種の工事成績	評価項目の内容を数値方式で評価。90 点以上の工事成績に満点を配点、70 点以下の工事成績については、それぞれの数値に応じ按分した点数（小数第 3 位を四捨五入し小数第 2 位とする。）を付与する。
②企業体制 品質管理・環境マネジメントシステムの取組状況	ISO9001、ISO14001 の認証状況について評価 優：ISO9001、ISO14001 の両方を認証取得済 良：ISO9001、ISO14001 のいずれかを認証取得済 可：未取得
③地域精通度 当該施工県における建設業法の許可に基づく拠点（本店）の有無 《当該施工県》 愛知県	拠点（本店）の有無 有：当該施工県に拠点（本店）有り 無：当該施工県に拠点（本店）無し

- ・評価項目に関する証拠書類の写しを技術評価資料に併せて提出すること。
- ・共同企業体を構成する場合は、構成員のいずれか 1 者が該当すれば評価する。
- ・共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率 20% 以上の場合のものに限る。（異工種の特定建設共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。この場合、協定書の写しを技術評価資料に併せて提出すること。）
- ・他の発注機関とは、国・地方公共団体・公共工事の入札及び契約適正化の促進に関する法律（平成12年11月27日法律第127号）第2条第1項の政令で定める法人であること。

イ) 配置予定技術者の評価について

評価項目	評価指標
④技術者の施工実績 平成 19 年度以降にしゅん功した工事で現場代理人又は主任（監理）技術者として携わった立入防止柵を新設又は取替を実施した工事の施工実績	工事の施工実績 優：NEXCO 中日本での施工実績有り 良：NEXCO（東・西）又は他の発注機関での施工実績有り 可：施工実績無し

評価項目	評価指標
⑤技術者の工事成績 NEXCO（東・中・西）が発注し、平成19年度以降にしゅん功した立入防止柵工事で、現場代理人又は、主任（監理）技術者として携わった立入防止柵を新設又は取替を実施した当該工種の工事成績	評価項目の内容を数値方式で評価。90点以上の工事成績に満点を配点、70点以下の工事成績に0点を配点する。その間の工事成績については、それぞれの数値に応じ按分した点数（小数第3位を四捨五入し小数第2位とする。）を付与する。

- ・配置予定技術者が複数ある場合は、最低評価となる者で評価する。
- ・評価項目に関する証拠書類の写しを技術評価資料に併せて提出すること。
- ・共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る。（異工種の特定建設共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。この場合、協定書の写しを技術評価資料に併せて提出すること。なお、現場代理人としての実績においては、この限りではない。）
- ・他の発注機関とは、国・地方公共団体・公共工事の入札及び契約適正化の促進に関する法律（平成12年11月27日法律第127号）第2条第1項の政令で定める法人であること。

(3) 評価点の付与方法

ア) 企業の評価について【数値方式】

評価項目	数値	項目別配点	総合評価点算出用（ $\alpha : 0.1$ ）
① 工事成績	有	20~0	2~0
	無	0	0

ア) 企業の評価について【判定方式】

評価項目	判定	項目別配点	総合評価点算出用（ $\alpha : 0.1$ ）
② 企業体制	優	20	2
	良	10	1
	可	0	0
③ 地域精通度	有	10	1
	無	0	0

イ) 配置予定技術者の評価について【判定方式】

評価項目	判定	項目別配点	総合評価点算出用（ $\alpha : 0.1$ ）
④ 技術者の施工実績	優	20	2
	良	10	1
	可	0	0

イ) 配置予定技術者の評価について【数値方式】

評価項目	数値	項目別配点	総合評価点算出用（ $\alpha : 0.1$ ）
⑤ 技術者の工事成績	有	30~0	3~0
	無	0	0

【判定方式】

評価項目の項目別配点は、評価指標により優／良／可又は有／無を判定し、判定結果に応じて点数を付与する。

【数値方式】

評価項目別の項目配点は、指定する評価指標により算出するものとし、指定の評価数

値以上に満点を付与、指定の評価数値以下又は評価項目に値しないものは0点とする。
また、その他については評価数値に応じ按分した点数を付与する。

(4) 落札者の決定方法

技術評価資料に記載された内容の評価による技術評価点に係数 α を乗じた値と契約制限価格の範囲内にある入札書の価格による価格評価点に0.5を乗じた値とを加算した総合評価点の最も高い者を落札者とする。

総合評価点数の算出方法は、以下のとおりとする。

① 総合評価点：(技術評価点 $\times\alpha$) + (価格評価点 $\times 0.5$)

α の値は「0.1」とする。

② 技術評価点：各評価項目における項目別配点の合計点（満点100点）

③ 価格評価点：0 $(0 \leq P < 0.5L)$

$((P/L \times 100) - 50) / (X/L - 0.5)$ $(0.5L \leq P < S)$

$100 - 200(P/L - X/L)$ $(S \leq P \leq 1.0L)$

ここに、P：入札書に記載の価格（入札価格）

L：契約制限価格

X：調査基準価格以上の最低入札価格

S：調査基準価格

ただし、入札価格が全て調査基準価格を下回る場合は、X/LをS/Lとする。

(5) (4)において、総合評価点の最も高い者が2者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

(6) 配置技術者に関する事項

技術評価資料に記載された配置予定技術者の配置が困難となった場合に、評価の対象とした配置予定技術者の評価を満たさない技術者が配置された場合は、請負工事成績評定点を最大5点減点及び契約書に基づく請負代金額の減額を行う。また、契約違反としての措置を講ずる場合がある。

4. 入札手続等

(1) 担当部局

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2-18-19

中日本高速道路株式会社 名古屋支社 総務企画部 契約チーム

電話 052-222-1447

(2) 技術資料作成要領等の交付期間、場所及び方法

入札参加希望者には、技術資料作成要領、入札公告の写し、契約書案、入札者に対する指示書、図面、仕様書、単価表及び割掛対象表（以下「設計図書等」という。）を交付する。

① 交付期間：入札公告日から平成24年6月6日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後4時まで。

② 交付場所：記(1)。

③ 交付方法：設計図書等はCD-Rにより無料で交付する。

(3) 申請書等の提出期間、場所及び方法

入札参加希望者は、技術資料、技術評価資料及び競争参加資格確認申請書（以下「申請書等」という。）を提出するものとする。なお、技術資料及び技術評価資料は技術資料作成要領に基づき作成するものとする。

① 提出期間：平成24年5月21日（月）から平成24年6月6日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後4時まで。

② 提出場所：上記(1)に同じ。

③ 提出方法：上記(1)に郵送すること。なお、郵送方法は、電子入札（郵送入札）運用マニュアル8-3による。

④ 申請書及び技術評価資料の確認

申請書及び技術評価資料の提出にあたって、内容確認を行わないため、

記載漏れ、記載ミス又は必要書類の不足等があった場合は、競争参加資格を認めない場合があることから、十分に注意すること。

(4) 開札（入札執行）の日時及び場所

- ① 電子入札による入札の締め切り平成 24 年 7 月 23 日(月)午後 4 時まで
- ② 郵送による入札書（紙入札参加の届出を行った場合、書留郵便に限る）の受領期限は平成 24 年 7 月 23 日(月)午後 4 時まで
- ③ 開札日時：平成 24 年 7 月 24 日（火）午前 10 時 00 分
- ④ 開札場所：記(1)の中日本高速道路株式会社名古屋支社 8 階入札室

5. その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

- ① 入札保証金 免除。
- ② 契約保証金 納付。

ただし、有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(3) 入札執行の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した者の行った入札は無効とする。

また、入札時に単価表の提出のない者の行った入札は無効とする。なお、提出された単価表を審査した結果、真摯な見積もりを行っていないと認められたときは、その者の行った入札を無効とする場合がある。

なお、無効の入札を行った者を落札者としていた場合は落札決定を取り消すものとする。

(4) 落札者の決定方法

落札者となるべき者の決定方法は、契約制限価格の範囲内の入札額で最も総合評価点が高い者を落札予定者とし、その者が提出した単価表を審査のうえ妥当な場合に落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、落札者としめないものとする。

(5) 落札決定の取り消し等

申請書に虚偽を記述した者は、当該工事の競争参加資格の確認を取り消すとともに、「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づく資格登録停止を行うことがある。

また、入札者の故意又は重大な過失により入札書が無効となった場合は、当該入札者に対し、資格登録停止を行うことがある。

(6) 配置予定監理技術者の確認

落札者決定後、CORINS等により配置予定の技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、病気、死亡、退職等の極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合の外は、技術資料の記載内容の変更は認められない。病気等特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、記 2（5）に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同等以上であると発注者が承認した者を配置しなければならない。

(7) 低入札価格調査を受けた者との契約については、契約保証金の額を請負代金額の 10 分の 3 以上とするとともに、前払金の額を請負代金額の 10 分の 2 以内とする。

- なお、本措置は工事が進捗した場合の部分払の請求を妨げるものではない。
- (8) 専任の主任（監理）技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、主任（監理）技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求める場合がある（技術資料作成要領参照）。
 - (9) 申請書等の作成及び提出に要する費用は原則として提出者の負担とする。
 - (10) 提出された申請書等は、原則として返却しない。
 - (11) 手続における交渉の有無 無
 - (12) 契約書作成の要否 要
 - (13) 本件は、電子契約によることができる。
 - (14) 不落後特命契約の有無 無
 - (15) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無 無
 - (16) 関連情報を入手するための照会窓口・手続に関する問い合わせ先は記4（1）に同じ。
 - (17) 競争参加資格の認定を受けていない者の参加
記2（2）に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も記4（3）により申請書等を提出することはできるが、入札に参加するためには、競争参加資格確認結果通知の日までに、当該資格の認定を受けていなければならない。
 - (18) 詳細は技術資料作成要領による。

以 上

競争参加資格確認申請書

平成 年 月 日

中日本高速道路(株) 名古屋支社 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名 印
担当者氏名
電話番号

平成24年5月21日付けで入札公告のありました新東名高速道路 東上立入防止柵工事に係る競争に参加する資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、契約を締結する能力を有しない者（未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）及び破産者で復権を得ない者でないこと並びに添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 技術資料

注 紙入札の場合は返信用封筒として、表に貴社の住所、氏名を記載し、所定の料金の切手を貼った長3号封筒を申請書と併せて提出してください。